

各位

2026年5月13日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

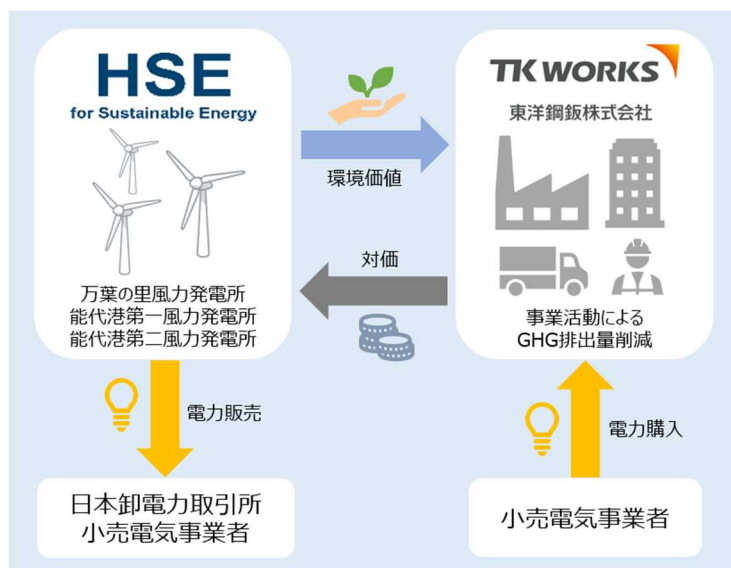
東洋鋼鋅、FIP 陸上風力発電所を活用したバーチャル PPA を導入

-GHG 排出量を年間約 8,700t 削減-

東洋製罐グループホールディングス株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：中村琢司）の連結子会社である東洋鋼鋅株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：甲斐政浩、以下「東洋鋼鋅」）は、HSE 株式会社（本社：茨城県日立市、取締役社長：石田桂、以下「HSE」）と、2026年3月27日付けで、FIP 制度^{※1}を活用した陸上風力発電によるバーチャル PPA^{※2}に関する契約を締結しました。

本取り組みは、HSE グループが運営する計 3 箇所の FIP 陸上風力発電所から生み出される年間 18 GWh 相当の環境価値を、HSE がアグリゲーター事業者^{※3}として東洋鋼鋅へ供給するものです。これにより、東洋鋼鋅の温室効果ガス（以下「GHG」）排出量を年間約 8,700t 削減できる見込みです。

両社は今後も、他発電所における PPA の拡大も含めて検討し、脱炭素を推進していきます。



東洋鋼鋅は、脱炭素化社会の実現を目指して、当社グループが掲げる中長期環境目標「Eco Action Plan 2030」に基づき、2030年度 GHG 排出量（Scope 1、2）を 50%削減（2019年度比）、2050年度カーボンニュートラルを目標に省エネ・創エネ活動に取り組んでいます。創エネ活動として、オンサイトおよびオフサイトでの太陽光発電の導入を推進し、本取り組みなどと合わせて 2030 年度までに、下松事業所で使用する電力量の約 25%を再エネに置き換える計画です。

本取り組みは当社グループにおいて、初の風力発電由来の再生可能エネルギー導入であるとともに、初のバーチャル PPA 導入となります。今後も継続して GHG 削減活動に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

※1 FIP 制度：「Feed-in Premium（フィードインプレミアム）」制度の略称で、発電事業者の投資インセンティブを高め、再生可能エネルギーの導入を促進することを目的として 2022 年 4 月に開始された制度となります。市場価格で販売した電力に対して、発電事業者へ一定額のプレミアム（補助額）を付与する仕組みとなります。

※2 バーチャル PPA：PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）は、電力需要家が、PPA 事業者から再生可能エネルギーを直接購入する契約形態（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡）となります。バーチャル PPA は、電力需要家の敷地外に建設した発電所で発電された再生可能エネルギーの環境価値のみを、仮想的に電力需要家が調達する手段となります。

※3 アグリゲーター事業者：再生可能エネルギーの需要と供給のバランスをコントロールし、エネルギーリソース（発電設備、蓄電設備など）を最大限に活用することで、小売電気事業者などの需要家に電力を供給する事業者。経済産業大臣への届出が必要。

■発電所概要

(1)万葉の里風力発電所

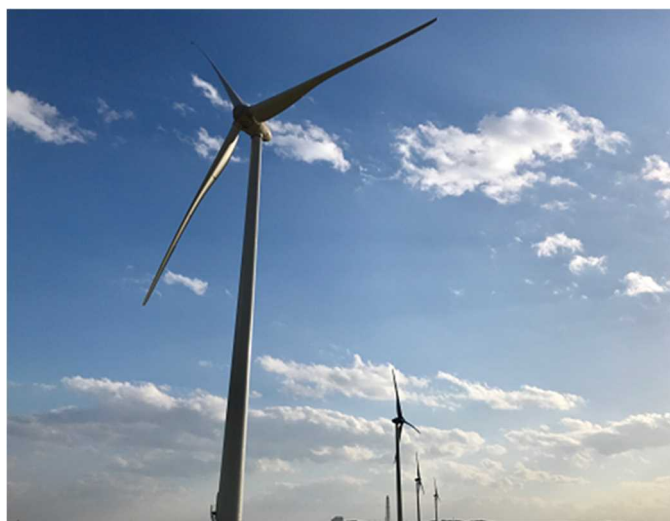
発電事業者	株式会社南相馬サステナジー（HSE 60%子会社）
発電出力	9,400kW
年間想定発電量	14,000,000kWh（発電によって生み出される環境価値の 50%を東洋鋼鈹に供給）

(2)能代港第一風力発電所

発電事業者	米代川風力発電株式会社（HSE 51%子会社）
発電出力	1,990kW
年間想定発電量	5,700,000kWh（発電によって生み出される環境価値の 100%を東洋鋼鈹に供給）

(3)能代港第二風力発電所

発電事業者	米代川風力発電株式会社（HSE 51%子会社）
発電出力	1,990kW
年間想定発電量	5,300,000kWh（発電によって生み出される環境価値の 100%を東洋鋼鈹に供給）



<万葉の里風力発電所>

■ HSE概要

社 名	HSE 株式会社
代 表 者	取締役社長 石田桂
所 在 地	茨城県日立市幸町三丁目 2 番 2 号
設立年月日	2016 年 3 月 1 日
事 業 概 要	再生可能エネルギー発電事業など
資 本 金	50 百万円
ホームページ	https://www.h-sustainable-energy.co.jp/

HSE は、全国で 30 カ所、総容量 255MW の風力発電所を運営しています。2023 年度より再エネアグリゲーション事業を開始し、2026 年度には HSE グループの FIP（移行認定申請中の発電所を含む）風力発電所は 19 カ所、総容量 167MW に拡大する予定です。国内トップクラスの FIP 風力発電所を運営するアグリゲーター事業者として、国内における FIP 制度の活用促進に大きく貢献しています。

HSE グループでは風力発電所の開発を推進してきており、全国で複数のプロジェクトを展開しています。再エネ電源の開発と FIP 制度を活用したコーポレート PPA を通じて、エネルギーの地産地消の取り組みやお客さまのカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

東洋鋼鋳について

1934 年に日本で民間初のぶりきメーカーとして誕生し、これまでの歴史の中で培った鉄の圧延、表面処理等の当社固有の技術をもとに、アルミや樹脂等、鉄以外の製品分野への進出も果たし、人々の暮らしを支える様々な製品、サービスを提供し続けています。

東洋鋼鋳の存在意義は、「技術の可能性を追求することで新たな価値を生み出し、お客様とともに社会の発展に貢献」することです。これからも技術への挑戦を重ね、東洋鋼鋳ならではの製品、サービスをお客様に提供することで、人々の安心、安全で豊かな生活と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

<https://www.tkworks.jp/>

東洋製罐グループについて

東洋製罐グループは、金属・プラスチック・紙・ガラス等、それぞれの素材が持つ特性を活かしたさまざまな容器をグローバルに提供する総合包装容器メーカーです。包装容器事業のほか、エンジニアリング・充填・物流事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業、不動産関連事業の 5 つの事業を有しています。

当社グループは、社会や地球環境について長期的な視点で考え、すべてのステークホルダーの皆さまに提供する価値が最大化するよう、2050 年を見据えた「長期経営ビジョン 2050『未来をつつむ』」を 2021 年 5 月に策定しました。当社グループの目指す姿・ありたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ『くらしのプラットフォーム』」と位置づけ、「多様性が受け入れられ、一人ひとりがより自分らしく生活できる社会の実現」「地球環境に負荷を与えずに、人々の幸せなくらしがずっと未来へ受け継がれる社会の実現」を目指し、事業活動を推進していきます。

1917 年に創立し、国内 44 社（東洋製罐グループホールディングス含む）、海外 50 社のグループ会社を擁し、約 19,000 人の従業員が働いています（2025 年 3 月末現在）。2025 年 3 月期の連結売上高は 9,225 億円です。

<https://www.tskg-hd.com/>

■ 本件に関するお問い合わせ先

・本取り組みに関して

東洋鋼鋳株式会社

問い合わせフォーム：<https://www.tkworks.jp/inquiry/>

・本リリースに関して

東洋製罐グループホールディングス株式会社

サステナビリティ推進部 コーポレートコミュニケーショングループ 中野利・市橋・柿本・高田・神子

TEL：03-4514-2026 Mail：tskg_contact@tskg-hd.com

以 上